

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社瑞光（証券コード:6279）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

### ■格付事由

- 1963年設立。長年にわたり衛生用品機器メーカーとして事業展開しており、衛生用品製造に関する豊富なノウハウを持つ。現在は小児用紙おむつ製造機、大人用紙おむつ製造機、生理用ナプキン製造機に加えて、それぞれの機器の部品販売などを手掛ける。大半の製品は顧客ごとに仕様が異なるカスタマイズ型であり、主要顧客と長期かつ安定した取引関係を構築している。21年7月に新工場の竣工が計画されている。これまで分散していた生産拠点を集約し、生産性の向上などを図る方針である。
- 顧客の設備投資動向による影響を一定程度受けながらも、業績は底堅く推移している。グローバルでの衛生用品の需要拡大が進む中、新規顧客の取り込みが進んでいる。引き続き顧客の裾野拡大などによって、業績の安定性を一層高められるか確認していく。新工場の建設によって投資負担が重くなる中でも、良好な財務構成を維持出来ている。中期的に見ても、健全な財務基盤が損なわれる懸念は小さい。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 近年の営業利益はおおむね20億円前後で安定的に推移している。22/2期営業利益は22億円（前期比16.3%増）の見通し。小児用おむつ製造機や大人用おむつ製造機の受注拡大に伴う増収効果などが寄与する見込みである。中期経営計画（21/2期～23/2期）で示されている新製品の開発、アジアエリアでのハイテク機の販売拡大などによって、収益基盤の強化が進むか確認していく。
- 21/2期末自己資本比率は64.7%（前期末74.4%）となった。投資拡大に伴う有利子負債の増加によって低下したものの、良好な財務水準を維持出来ている。また長期にわたり実質無借金の状態にある。新工場にかかる投資支出の大部分は21/2期で済んでいる上、当面は大規模な設備投資が計画されていないことから、中期的にも強固な財務体質を維持出来る見込みである。

（担当）里川 武・外窪 祐作

### ■格付対象

発行体：株式会社瑞光

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年11月27日	2025年11月27日	0.480%	BBB+

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年5月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「機械」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社瑞光
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル